

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社琉球銀行（証券コード: 8399）

### 【据置】

|         |     |
|---------|-----|
| 長期発行体格付 | A   |
| 格付の見通し  | 安定的 |

## 株式会社 OCS（証券コード: -）

### 【据置】

|         |     |
|---------|-----|
| 長期発行体格付 | A-  |
| 格付の見通し  | 安定的 |

## 株式会社琉球リース（証券コード: -）

### 【据置】

|         |     |
|---------|-----|
| 長期発行体格付 | A-  |
| 格付の見通し  | 安定的 |

## ■格付事由

### 発行体：株式会社琉球銀行

- 沖縄県那覇市に本店を置く資金量 2.4 兆円の地方銀行で、県内の貸出金シェアは 3 割台半ばと高い。沖縄県の経済は、観光関連産業が牽引し成長してきたが、足元ではコロナ禍で大きな影響を受けており、今後の回復ペースを見守っていく。もっとも、人口および世帯数の増加、それらを背景とする住宅に対するニーズの強さなど、沖縄県は地域銀行にとって恵まれたマーケットである。格付は、これらの堅固な事業基盤、格付相応の資本水準などを反映している。注力するフィージネスは着実に増強され業績への寄与度が増しており、今後の拡大ペースに注目している。これまで格付を制約していたコア資本比率は厳しい環境下で改善が進んできており、今後もこれを持続していけるかが、中期的な格付上のポイントであると JCR は考えている。
- コア業務純益（投信信託の投信解約益などを除く、以下同じ）は、経費の増加、残高の削減による有価証券利息の減少などを背景に減益が続いている。ROA（コア業務純益ベース）は 0.2% 台半ばとなっている。経費は、システム費用の増加、本店の建替えにかかる負担増が影響している。一方、店舗網の見直しを継続的に進めている。今後、人員体制の効率化や、沖縄銀行との包括業務提携などを通じ、経費の削減が図られると JCR はみている。21/3 期に入り新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた事業者向けの資金繰り対応を積極的に進めているため貸出金残高は増加している。新規の約定平均金利が低下していることなどで、貸出金利回りに低下圧力が掛かっているが、貸出金利息の減少幅は小さい。一方、役員取引等収益は着実に増加している。21/3 期は住宅ローン保証料のアップフロント化による収益増が通年で貢献した。また、決済関連ビジネスは、カード会員数、加盟店数の増加などを背景に着実に収益を伸ばしてきている。これまでは投資負担が先行していたが、費用増は一巡しつつある。堅調な役員取引等利益や経費のコントロールなどにより、コア業務純益は底堅く推移すると JCR はみている。
- 20 年 12 月末の金融再生法開示債権額は 526 億円、開示債権比率は 2.92%。コロナ禍で観光関連産業は大きな影響を受けており、開示債権額は 19/3 期の水準に比べて倍増しているが、債務者区分の見直しを保守的に行った影響も含まれている。総与信に占める構成比が高い不動産関連の貸出については、住居系の賃貸物件の割合が高く全体としては高い稼働率が維持されているが、ホテルなど一部の 카테고리ではコ

コロナ禍の影響が大きい。一方、資金繰り支援に加え、条件変更などの対応を進めており、破綻懸念先以下へのランクダウンは抑制されている。一般貸倒引当金の積み増しなど現下の経済環境を踏まえた対応がなされており、当面与信費用はコア業務純益で吸収可能とみている。もっとも、コロナ禍で条件変更等の対応を進めた先の総与信額は多く、要管理先債権に加え要注意先債権の残高が増加している。コロナ禍が長期化する懸念もあり、これらの与信先の業況および与信費用への影響を注視していく必要がある。有価証券運用においてはエクスポージャーを抑制しており、債券にかかる金利リスク量やエクイティ系資産の価格変動のリスク量は資本対比でみて限定的である。

- (4) 連結コア資本比率は 20 年 9 月末で 9.35%。資本の増加とリスクアセットのコントロールなどを通じ、改善が続いている。貸倒引当金などの調整後でみても、格付「A」の地域銀行として相応の水準にある。

#### 発行体：株式会社 OCS

- (1) 沖縄初の信販会社オックスの事業を継承することを目的に 08 年 8 月に設立され、15 年 4 月に琉球銀行の完全子会社となった信販会社。沖縄県内でクレジットカード、オートローンを中心としたショッピングクレジット（個品割賦）、融資、信用保証を主な事業として展開しており、近年は電子マネーやプロセッシングなどの事業も拡大している。格付には、琉球銀行グループのカード事業を担う中核子会社として同行と資本、資金調達、営業面でのつながりが極めて強く、有形無形のサポートが期待できることなどを反映している。
- (2) 経常利益は 19/3 期を直近のボトムとし堅調に推移しており、21/3 期上半期は 1.9 億円と前年同期比で 63%の増益であった。利益の増加を牽引しているのは営業費用の削減であり、クレジットカードの IC 化に伴う一時的な経費の剥落や、各種の支払い手数料削減を積み上げてきたこと、与信費用の減少などが寄与している。営業収益は堅調に推移してきたが、コロナ禍で中古車向けオートローンの取扱が減少し、また、キャッシングの返済が進んだことなどで、営業債権残高とともに営業収益は減少しており、22/3 期にかけても下押し圧力が掛かると見込まれる。一方、主力のカードショッピングにかかる取扱いは、食品スーパーなどでのカード利用が堅調に推移している。また、決済関連ビジネスの収益は着実に増加しており、業績を下支えすると JCR はみている。
- (3) 営業債権の質はおおむね維持されていると JCR はみている。コロナ禍が資産の質に与える影響に注意を要するが、金融機関による資金繰り支援などが寄与し企業倒産は抑制され雇用への影響も緩和されているとみられる。また、特別定額給付金などが債務の返済原資となったとみられ、足元の与信費用は抑制されている。
- (4) 20 年 9 月末の自己資本比率は 29.9%。大手信販各社と比較し相当程度高い水準にあり、また、営業資産残高の減少などで上昇してきている。資金調達は全額が琉球銀行からの間接調達により賄われており安定している。

#### 発行体：株式会社琉球リース

- (1) 琉球銀行系列の総合リース会社で、14 年 4 月に琉球銀行の連結子会社となり、17 年 7 月に完全子会社となった。機種別にはオートリースの構成比が高い点に特色があり、沖縄県内におけるシェアは高い。格付には、琉球銀行グループの法人戦略において重要な役割を担う子会社として同行と資本、資金調達面でのつながりが強く、有形無形のサポートが期待できることなどを反映している。
- (2) 近年の経常利益は、営業資産残高の増加など背景に 5 億円超で安定的に推移してきた。21/3 期上半期の経常利益は 2.1 億円、前年同期比で 23%の減益となったが、与信費用が戻入から繰入に転じた影響が大きく、収益の柱であるリース粗利益は引き続き堅調に推移している。足元では、コロナ禍で大口ユーザーであるレンタカー会社向けの取扱高が大きく減少している。一方、琉球銀行との協業などを通じ比較的収益性の高い中小口案件は底堅く推移しており、今後も良質な資産を持続的に積み上げていけるか JCR は注目している。

- (3) 琉球銀行の与信管理に合わせ、当社も債務者区分の見直しを行っており、コロナ禍で要注意先債権の残高が増加している。一部与信先のランクダウンもあり、与信費用が増加しているが、期間損益で十分に吸収可能な範囲に収まっている。当社のリース資産の過半は、セカンダリー市場が確立された自動車を介するものであり、今後もこれが与信費用の抑制に寄与すると考えられる。
- (4) 20年9月末の自己資本比率は14.8%と、大手リース各社と比較し良好な水準にある。中期的には営業資産残高が増加し自己資本比率への低下圧力が掛かる可能性があるものの、内部留保の蓄積を通じ現状程度の資本水準を維持可能とJCRはみている。琉球銀行をメインとした間接調達を基盤としており、今後も安定した資金調達を維持できるとみている。

(担当) 阪口 健吾・大石 剛

#### ■ 格付対象

発行体：株式会社琉球銀行

##### 【据置】

| 対象      | 格付 | 見通し |
|---------|----|-----|
| 長期発行体格付 | A  | 安定的 |

発行体：株式会社OCS

##### 【据置】

| 対象      | 格付 | 見通し |
|---------|----|-----|
| 長期発行体格付 | A- | 安定的 |

発行体：株式会社琉球リース

##### 【据置】

| 対象      | 格付 | 見通し |
|---------|----|-----|
| 長期発行体格付 | A- | 安定的 |

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年4月28日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三  
主任格付アナリスト：阪口 健吾
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)、「信販・クレジットカード」(2013年7月1日)、「リース」(2013年7月1日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2019年3月29日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社琉球銀行  
株式会社 OCS  
株式会社琉球リース
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル